第2次計画案の9月20日検討事項（就労・住居、高齢・障害）について

宮田 桂子

第1 就労

1 章立てについて

計画全体を読むと、特性におうじて、「まず就労」という考え方から転換したことが読み取れる点は評価できる。

しかしながら、「就労していないことが再犯リスクである」ということを最初に述べることの弊害はないか。本来働けるだけの能力を有さない疾病、障害を有する者や高齢で就労先を見つけることが困難な者がいることについては計画の中で後で述べられるが、この計画が「まずは就労」と見えることには問題があると感じる。また、福祉的な支援を受け、福祉的就労に就く等という記載はあるが、障害特性等に応じた能力開発等を実施するという視点がやや弱いように思われる。

2 新規「施設内から社会内への一貫した指導・支援のスキームの確立」

一貫したスキームの作成は非常に重要であり、このような考え方は基本的に評価できるが、後述するように、①知的境界域、軽度知的障害、発達障害スペクトラムにある者の中で就労経験があるなど、従来であればとくに支援を考えずに就労させていた者に対する木目細かなアセスメントを行うこと ②基礎自治体の就労サポートや若者サポート事業等とも連携した厚みのある支援にすること等を考えていただきたい。

3 1 「○職業適性の把握及び就労に必要な基礎的能力等の取得に向けた処遇」

現在、犯罪をした人の各自が持つ能力のアセスメント、言い換えると障害（医学モデル（疾病として障害をとらえる）ではなく、社会での生きづらさという社会モデルで考えるもの）の受容、障害による過去の生きづらさの自覚、個々人の能力をいかに伸ばすかについての方策やプログラムが十分ではない。

就労できない者、就労先に定着できない者の中には、自分に障害があるということ気付いておらず、あるいは、それを知っていても受容できていない者が少なくない。刑事裁判や刑事施設、更生保護において、犯罪をした人の特性を十分に見極め、まず障害に気づき、受容し、そのうえで、その障害があっても就労が可能にするにはどうすればいいかについての丁寧なアセスメントが必要であると考え。とくに、就労する場合のコミュニケーションの問題性やマネジメントの弱さもは、発達障害に起因することも少なくない（前者はASD、後者はADHDに起因することが多いだろうし、「不器用である」ということが障害の域にある場合もある。

就労のために必要な能力として挙げている「コミュニケーションスキルやビジネスマナー」以前の、各自の障害に関する問題を解決することが必要な受刑者が多いことを前提とした矯正教育が必要と考える。障害についてのアセスメント（34）と、この点との有機的な結合を図った指導・支援のスキームを作っていただきたい。障害についてのアセスメント（34）は、主として「障害があれば福祉（や福祉的就労）へ」という流れであり、こちらでは職業適性の重視という流れであって、相互に分断されている印象がある。

また、障害はスペクトラムであるから、知的境界域、発達障害の人には、一般の就労に耐え得る人もいる。しかし、そのような人でも、自分の特質に対する自覚や周囲の配慮があることが、職場への定着に重要であることは間違いない。受刑者の中で、社会で就労経験がある者であっても、自分の障害に気付いていなかったために、職場での定着がうまくできなかった者、職場でのストレスをため込んできた者が少なくない。また、軽度知的障害、知的境界域の人が、自分の能力を過大に評価して、就労の希望を考え、それが業務の失敗や就労先への定着が進まない原因となることがある。

職業適性のアセスメントの前提として、各自の持つ能力のアセスメントが必須であり、知的障害（境界域を含む）、発達障害についての検査と、障害があることがわかった場合の受容、およびそのような障害がある場合の強みと弱みの把握とそれに対する対処について教育することがまずは重要と考える。自分の強みと、弱みとそれに対する対処という「自分自身のトリセツ」を持つことは、一般就労をする場合でも必要であり、障害に関するアセスメントが、一般就労の場面でも重要であることを計画の中で明示していただきたい。

知的能力についてはCAPASを一応実施しているところ、未だ実施されていない発達障害についての組織的調査と対応の検討は急務と考える。また、少年院においては、不器用であることが発達性協調運動症である少年に対する指導の例があるが、成人についても、訓練により身体運動能力を高めることが可能な場合があり得ると思われ、このような点の見極めも重要と考える。

犯罪をした人自身が障害の自覚ないし受容をするためには、自分の問題点とそれに伴う生きづらさがあつたことをしっかり認識することが第一歩となる。このような視点から、矯正教育における各種プログラムの構築を考えていただけるとありがたいと思う。

4 3 「刑事施設における受刑者の特性に応じた刑務作業等の充実」

刑法改正がされたにもかかわらず、刑務作業が極めて重要なものとして位置づけられていることに対する違和感を持った。

働くことで規則正しい生活や勤労の習慣を身につけさせることは重要だが、上記のとおり「それ以前」の解決すべき問題を持つ者も多い。そのような者には、障害に応じた能力の開発や訓練等が重要な場合もあると思われる。

また、高校を卒業すれば取得できる資格が圧倒的に増えるところ、受刑者本人の希望によっては、高校卒業資格認定試験の受験のための勉強を先行させることも重要であるし、通信教育での大学の単位取得なども検討に値する（大学も学生が減っており、通信のスクーリング等を刑務所内で行うことに協力いただける場合もあり得るのではないか）。もちろん、その教育費をどこから捻出するかという問題に突き当たるが、クラウドファンディングなどの民間資金の利用などで資金調達をして受刑者等に対する奨学金の創設をするなど、全く新しい制度を作っていくことも必要なのではないか。この点は、次回以降、教育のところでも論じるべき問題であるが、先行して指摘しておく。

さらに作業を考えるについて、障害が強みになり、それが起業につながるような取組みをして欲しい。受刑者の中には、ディスレクシア（文字認知障害）の者もいると思われる。例えば、公文書の電子化をする場合、文字が読めなければその内容を知ることができない

ので、このような障害特性を持つ者に機密性の高い文章を電子化させても内容が漏れる心配が（少）ない。例えば、国のこのような重要な業務を刑務所が担うこと（この点につき民間企業への委託よりも安い金額であっても、委託した官庁から刑務所への支払いをしてもらえるとベスト）も考え得る。また、刑務所には広いヤードがあるのだから、物流事業者の梱包作業、古着の収集、分別、売買、さらに使えない古着を利用した手芸品作成（古着や手芸品の販売については、後述の、スマートフォンを利用した教育などとも関連させ得る）といった今まで刑務所では全くやってきていない事業で、なおかつ、障害があっても対応でき、社会内にも求人需要のある業務があると考えらる。

民間企業の中には、知的障害者を積極的に就労させ、高い収益を上げているところもある（例えば、チョーク、クレヨン等の製造会社である日本理化学工業株式会社 <https://www.rikagaku.co.jp/company/>）。このような会社から学び、「障害に適した業務」を発見・創出し、民間セクターに起業の提案をするくらいの気概で刑務作業の充実や犯罪をした人の社会への架橋をして欲しいと思う。

5 3-2 「○刑事施設における職業訓練等の充実」

訓練種目を整理し、PCスキル獲得などの職場定着に抱えない課題能力についての充実した体制を作るとのことであり、就労に必要なスキルを身につけさせる方策をとることは非常に素晴らしいことだと思う。資格を取得することは、それ自体が、受刑者の自信につながる、受験勉強をすることで根気をつけるなどのプラス面があるが、刑務所で取れる資格が、社会では役立たないものも多いように思われるし、受刑者の人気のある資格（自動車整備士など）について、社会に需要があるかといえばそうではないので、このような転換は非常に意義がある。

PCへの入力作業の能力、さらにプログラミングなどの能力を付けることができれば、非常に就労の幅が広がるだろう。しかし、更生保護施設でPC教室を実施したところ、入寮者から、自分の能力がついていかず、受講しても役立たなかったとの感想を（当職が直接）聞いており、PCスキルすら取得が難しい者、あるいは通常の進度の研修では能力を獲得し得ない者もいる。少なくとも、研修のペースを既成のものよりはゆっくりにし、テキストに仮名を振る、復習の機会を設けるといった配慮が必要と思われる。

それから、社会で最も重要な通信インフラは、今やスマートフォンである。PCを使うような事務系の職業につく場合であっても、飲食店の店員や建築関係等の仕事であっても、スマートフォンが使えないと、職場のシフトの調整や注文への対応等ができないし、就職しようと思ったときのエントリーもできない。若くても、貧困などを理由にスマートフォンを使ったことのない者もいるはずである。外部通信に使われてしまうリスクはあるものの、受刑者をスマートフォンに慣らすことは必要で、例えば、所内で作った物（刑務作業で作ったものだけでなく、趣味として作った手芸品などを含む）を刑事施設のアドレスで販売サイトにアップさせる作業をさせることは可能ではないか。こういう作業をさせれば、社会に出ても使えるスキルが身につくものと思われる。知的に低い、発達障害があるといった人は、慣れない物には手を出さないため、社会に出たから苦勞するので、社会内で使う可能性の高いスマートフォンについては、その使用を所内で慣らせることも重要と考える。

5 4 「資格制限の見直し」

前科による資格制限は、法律で210件、資格数で540に及ぶとされており、そのような制限自体が合理性のないもの、制限の方法に合理性がないものがある。資格制限は、資格に関する法律（例えば、弁護士法、弁理士法、医師法等）だけではなく、一定の事項の取締の法律や業法などにも多数存するのであり、これは、ここに出来ている官庁だけではなく、全ての官庁が関係する問題であることを国は自覚すべきである。

そもそも、国が法律で前科のある者はおよそ排除するような法律を持つこと自体が、犯罪をした人への差別を助長し、社会復帰を妨げるということを十分認識したうえで、撤廃できるものは撤廃し、絶対的欠格事由を相対的欠格事由にし、資格を持つのに不適切な前科を業務に即してしぼる努力をしたり、現実には就く業務によって資格制限がかかるようにしたり（例えば、ドイツの警備員の場合、武装する業務につく場合には厳しい制限があるようである）といった、より制限的でない資格制限の方法をとるべきである。資格制限に関するWGが作られているが、資格制限にどのようなものがあり、その目的とするところは何なのかを全面的に洗い出す手続きすらまだ出来ていないように見え、国の本気度を疑う。

不合理な資格制限と考えられる例として、各種暴力犯罪を資格制限とする規定（例えば、労働者の派遣に関する労働者派遣に関連する職業安定法、港湾労働法、船員職業安定法など）があげられる。おそらく、これは暴力団の排除を狙っていると思われるが、暴力団幹部には前科のない者もいる（部下にやらせるからである）し、暴力犯罪の案件に暴力団員が多いとはいえない（今多いのは、振り込め詐欺等の「ケツ持ち」、薬物等と思われる）。暴力団の排除のためには暴排法があるし、暴力団よりも一般人のほうが考え難い犯罪をすることもあることを考えるべきであり、前科による資格制限は、暴力団の排除の目的にはそぐわず、むしろ、一般人で酔余の軽微な暴力犯罪を起こした本来的には真面目な人を排除することになり得る。

また、暴力犯罪をする暴力団員は末端の者で、離脱をさせた後の就労について資格制限が足かせとなる場合もある。

例えば、法務省が、前科のある人を保護司（現在、保護司についてはおよそ前科があると推薦を受けられない場合もある）に迎え入れるなどし、他省庁に範をたれること等も考えてもよいのではないか。

6 5 「刑務所出所者等総合的就労支援を中心とした就労支援の充実」の点

刑務所内へのハローワーク職員の駐在や保護観察所等への協力の拡大は是非行っていたきたく、意見には賛成するが、さらに以下を考えていただきたい。

社会に出てからハローワークを利用する、そのやり方についても指導していただけないだろうか。現在、ハローワークでは、PC画面で検索をかけて就職先や条件等を見つける方法をとるが、知的障害のある人など、「慣れないことができない」受刑者は相当多いと思われ、ハローワークでPC検索等ができずに求職を諦めることが起こり得る。所内で相談に乗るだけでなく、受刑者に検索のかけ方を教えていただくなど、社会に出たときに「相談に乗ってもらえる能力」を身につけさせることも必要ではなからうか。

刑務所内で仕事が決まったとしても、その仕事に合わないとき、対象者が言うとき、就労を続けさせようとする前に、なぜ辞めたいと考えるに至ったかを分析するほうが重要と考える。別項で述べるようにかなりブラックな職場もあり、そのために就労を続けられない場合もあり得るし、就労してから能力の不足が明らかになることもあり、その能力を補うための訓練などを先行させる、あるいは能力にあった別の業種を探すといったことが必要な案件もあろう。また、就労してからのキャリアアップが職場定着の足かせになる場合、例えば、作業が非常にうまいことを高く評価され、作業部門の責任ある役職を任せようと考えられたが、発達障害で人への配慮が苦手であり、そこまでのことはできないようなことが起こり得る。「最初に紹介した職場への定着」「紹介した職場でのキャリアアップ」に拘らない支援であって欲しい。

それから、就労サポートセンターは全国にあるし、若者サポートセンターは、40歳程度までの者を対象としている。このようなサポート機関との連携を重視すべきであり、これら事業を主管する厚労省から、各自治体の運営するこのような事業での犯罪をした人への積極的な支援を要請すべきであるし、刑事司法機関がハローワークだけでなく、各自治体や上記センターとの連携も強化すべきである。都道府県のセンターについては、各都道府県再犯防止推進計画の中で、犯罪をした人への就労サポートの関係で明示していただく方向性も考えられるし、さらに基礎自治体のサポート事業についても、犯罪をした人への配慮がされるようにしていただきたい。実は、前科のある人がサポートセンターにつながったが、結局たらい回しになって就労につながらなかったという例を聞いている。

7 6 「非行少年に対する就労支援」

各地の若者サポートセンターの中には、非行少年（あるいは若年の受刑経験者）に対して丁寧な指導をし、就労を継続的に支援している例もある。後記の東京の多摩地区の若者サポートセンターがそうである。好事例の共有は、警察に限られるものではなく、自治体が民間に委託して行っている既に存在する具体的支援を実施している事業でこそ必要なものであり、好事例を他自治体と共有することが必要であると思われる。

8 9 「多様な業種の協力雇用主の確保」

協力雇用主の業種は、建築関係が圧倒的に多く、偏りがあり、今回、職種の幅を広げることが掲げられたことは評価できる。身体が強健でない、あるいは非常に不器用であるために建築関係に就労しても脱落する例があるなど、業種の偏りには対象者がついていけないことも多いであろう。

今まで、犯罪をした人を受け入れている就労先の多くは中小企業である。社長のかけ声一つでこのような挑戦ができ、また、皆の目が届き丁寧なケアが可能であることなど、中小企業がこのような支援を担うことには非常に大きなメリットがある。しかしながら、景気が悪い状況が長く続いているなど、中小企業が非常に疲弊している。中小企業支援は、新たな協力者を求めるためには必須の事業であり、経産省に、かような視点からも中小企業支援の必要性が高いことを共有していただく必要がある。

また、協力雇用主として、障害者雇用を積極的に行っている企業に対してお声がけすることも考えるべきではないか。障害のある受刑者が、就労を前提として刑務所内でのサポ

ートを受けることができれば、就労環境になじみやすい等のメリットが大きい。

日本財団が、少年や若い受刑者を対象に「職親プロジェクト」を実施している。このような民間の団体の活動についても計画の中で取り上げるべきではないか。民間協力者の活動例として取り上げることも考えられるが、このプロジェクトは就労の問題なのだから、就労の章で取り上げるべきだと考える。このプロジェクトは、指導教育するNPOなどもネットワーク化し、仕事を辞めたいという場合には他の職親を紹介するなど、かなり手厚い指導を試行している。北海道は、職親登録をしている団体などが非常に多く、団体どうしの有機的な連関も図られているようである。それでも職親プロジェクトで就労した者の定着率が40%弱であることに注意すべきである。このプロジェクトを参考に、刑務所、コレワークで完結するのではなく、自治体の就労サポートセンター、若者サポートセンター、指導教育のノウハウのある団体等との幅広い機関との関係を作るなどし、息の長い支援ができるように工夫する必要がある。

全く違う視点も指摘しておきたい。刑務所で就労先が見つかったとしても、そこに定着しない原因として、就労先の企業に問題がある場合がある。保護司が、協力雇用主にいわゆる「ブラック企業」が手を上げていることを指摘している例があるし、刑務所からはえびす顔で犯罪をした人を迎え入れ、正社員になる段階で、以前聞いていた条件とは異なる条件が提示されたために就労を辞めた例も知っている。このような、問題のある就労先をどうやって排除するかという点は、計画には記載しないとしても（こんなことを正面から書けば、鼻白む人も出てくるだろう）、極めて重要な視点であると考え。質の悪い協力雇用主が入らないよう（少なくとも犯罪をした人を受け入れさせないよう）、保護司などの地域の情勢に詳しい人からの情報を参考にすべきと思われる。協力雇用主への懸賞も必要なのだが、勲章が欲しいが働かない保護司がいるように、名ばかりの協力雇用主が増えるのならば意味がない。

協力雇用主の中には「雇ってやっている」という上から目線で従業員に接する者もあるといい、同じ人間としての協力関係という意識をもっと持って頂くための研修なども必要と思われる。野口委員のような、非常に献身的なご指導をなさる協力雇用主に増えて欲しい。

これ以外に、協力雇用主ではなくても、身元保証人となって受刑者を使用しようとする事業者もいる。このような者に対しては、仮釈放の帰住先調整において面接をし、困っている点、不安な点などをサポートしていくことも考えるべきではないか。

9 10「○協力雇用主に対する情報提供」の点

協力雇用主に対する情報提供の必要性はもちろんである。

提供されるべき情報は、幅広く考えて欲しい。知的境界、発達障害域の犯罪をした人が少なくないところ、そういう人への効果的な対応方法も含めた情報提供をすることで、その企業では、犯罪をした人以外の従業員への対応も向上し得るものと考え。

また、各種業界団体等に対して、刑務所や少年院そのものに対する情報提供も重要と考える。東京都の多摩地区では認定NPO法人育て上げネットが若者サポートセンターを受託しているが、ここは、関係者との刑務所・少年院見学などを企画し、犯罪をした人が普通の人であること等を見てもらい機会を作り、そのうえで企業や各種団体等の交流を図る

などしている。このような自治体、あるいは民間団体の啓蒙の手法は参考になるものと思われる。

10 11 「○協力雇用主の不安・負担の軽減」

現在、就労を予定している事業者が、刑務所での受刑者の身元引受人になると、住居まで確保することが要求されることがあり、負担が過大に過ぎる。協力雇用主は、身元保証人となり、受刑者との面会や通信などを熱心にやってくれる場合がある。現実には、そのような手厚い準備をして、はじめて仮釈放が認められているのが現状ではないか。協力雇用主に対して、身元保証人として住居や携帯電話の準備までさせるのでは負担が大きすぎ、そのような実態を知って協力雇用主にならない人もいるだろう。住居の確保や通信手段の確保については、むしろ、雇用をお願いする方が確保すべきであり、このような点も含めて、協力雇用主の負担の軽減を図るべきである。

11 13 「○協力雇用主に関する情報の適切な共有」の点

受刑者に関する情報を共有することは重要である。

さらに、協力雇用主に対しては、様々な公的機関の支援が可能であること等も告知すべきである。協力雇用主への相談を受けるのが保護観察所など刑事司法関係の者だけでは大きな限界がある。協力雇用主の多くは、自治体の就労サポートや若者サポートのことを知らないことが多いと思われるし、障害者就労支援センターなどについても自分とは無縁と考えているかもしれない。就労サポート制度を利用すれば、ジョブコーチの派遣なども検討してもらえる。障害を持つ人の特性に関する情報やこのような自治体の機関も含めて、多くの情報を提供すべきである。

12 14 「○国による雇用等の促進」

PCの単純入力作業など、公権力の行使そのものとはいえない業務もあると思われ、国による雇用を進めるべきである。また、上記のような、ディスレクシア（文字認知障害）の人による文章のPDF化など、国ならではの業務があるものとする。

13 18 「○就労した者の離職の防止」

離職にはもっとよい就労先を見つけるという「よい離職」もある。「とにかく離職させない」とも読めるので、記載ぶりを工夫していただくとういのではないかな。

離職防止には、ジョブコーチのように伴走して支援してくれて、なおかつ、雇用主と就労した者との間を取り持ってくれる人が不可欠である。そういう意味でも、就労サポート制度の利用や、そのような事業を受託している事業者と協力を求めることが重要である。

また、出所者には特有の悩み（自分の前科が知られているのではいか等）もあり、ワンストップ型で出所後3年程度は利用できるような専用の相談機関を作ることも考え得る。例えば

それから、上記のように、離職には様々な事情がある。安定した就労の阻害要因についての事例収集・分析やその成功例についての事例収集・分析も必要がある。

このような相談や分析調査について、就労支援機構に依頼することなどは考えられない

か。

14 22 「○障害者・生活困窮者等に対する就労支援の活用」の点

障害者＝障害者雇用とは限らない。障害に適した職場であれば、一般就労も十分可能な場合もある。以前、清水委員から、清心寮にいた障害を持つ人が、比較的単純な作業になじんで無事に就労したケースについてうかがった（もしかするとこの委員会ではなくて、見学のときだったかもしれない）。就労の際に最も重要なのはマッチングの問題と思われる。

また、障害者手帳を取得するには足りないが、格別な配慮が必要な者もいる。

障害者の就労はこう、と決めつけることには問題があると考え。むしろ、施策41で指摘されているように、手帳取得が可能な、ある程度障害が重い者については、受刑中から手帳取得のための準備をする（自治体とのネゴ、診断の前倒しなど）ことが重要であろう。手帳がなければ障害者の枠が使えず、手帳取得まで時間がかかるというのは非常にもったいないと考えるべきである。

15 23 「○農福連携に取り組む企業・団体等やソーシャルビジネスとの連携」の点

更生保護施設系（いってみれば法務省系）の農福連携団体を作ることは、なかなか厳しいものがある。「犯罪者が来る」等といった偏見を持たれて失敗をしてしまった団体がある。団体を作る前に、犯罪をした人に地域でのお手伝いの場を与えるなどして（例えば、収穫作業などのボランティアを受刑者が行う、保護観察中の者のボランティア活動として実施することが考え得る）ことで、地域での理解を進めることができれば、法務省系の農福連携団体を作ることも可能となるかもしれないが、このようなことは、なかなか技術的に難しいのではなかろうか。当面は、既にある農福団体に、犯罪をした人を受けていただけるよう、よい関係を作ることが重要と思われる。

そのような団体の食材等の購入に止まらず、刑務所で農産物の加工品を作るようなコラボも考えられるし、販路を作ることに困難を抱える団体もあることから、矯正展やCAPI Cの通販サイトで、農福団体の商品を紹介・販売する（農福団体の少なからぬ数が、有効は販路を有していない）ことも考えられる。農福連携団体に単に協力を求めていくだけでなく、抱えている悩み、問題点なども聞き、そのニーズに応えられるような連携を考えるべきではないか。

16 就労を「試す機会」を拡大することは協力雇用主の獲得にもつながり得る

就労の「お試し」の拡大を考えるべきである。福岡県就労支援機構は、福岡県から委託を受け、非行少年に関して、5日間の就労体験の提供と、1日当たり事業者に2000円、少年に4000円を支払う形での「立ち直り就労支援事業」を実施し、機構のほうで傷害保険への加入等もしている（福岡県就労支援機構HP <https://www.fukuokasyuro.org/case/>）。

少年にも受け入れる事業者にも、正式な就労には不安がある場合があり、就労体験をさせるという助走期間を設けて就労につなげるほうが、望ましい結果が出ることも多いと思われるし、体験を通じて正式就労につながるケースもあり得る。少年ばかりか、成人であっても（とくに若年成人）、就労経験を十分に持たない者等について、いきなり正式に就

職させるのではなく、就労体験を通じての成功体験の積み上げや人とのふれ合いなども重要ではないかと考える。

そのような機会を与えることは、協力雇用主よりもハードルが低く、そのような支援をしてくれるところを増やしていくほうが、むしろ現実的であり、よりよい協力雇用主を得られるのではないか。

第3 住居の確保等

第一次計画の際にも申し上げたが、就労の前に、まず住居の確保をすることが大切であると考え。この点は非常に重要な論点と考える。

1 24「○矯正施設在所中の生活環境の調整の充実」

刑務所への地方更生保護委員会の関与により、仮釈放が進展することを心から祈って止まない。

この点に関連して、短期刑で仮釈放が考え難かった案件も含めて、土日祝日を出所日としないための仮釈放を検討して欲しい。第1次計画の際、生活困窮者施設への入居などが容易にできる者であっても、休みの日の出所では、自治体の福祉事務所が開いていないために福祉支援を受けることに遅れが出てしまい、その遅れた1日か2日のために更生保護施設に一旦入居するという馬鹿馬鹿しいことが現実には起きていると指摘したが、未だにそのような状況が続いている。特別調整において、地域生活定着支援センターが独自に入寮施設を持っていればどうにかできる場合もあり得るが、その場合すら、市町村役場を通さないと福祉支援に乗らず、正規の入所ができない場合も多かろう。更生保護施設の処遇機能を高めようとしているときに、このような部屋の使い方は無駄としかいいようがない。少なくとも特別調整や任意調整の対象者、支援者が現実にいる満期釈放者については、土日祝日を避けるための仮釈放を実現して欲しい。

2 26「更生保護施設における受入れ・処遇機能の充実」

更生保護施設が障害者や嗜癖行動などの処遇困難者を受け入れる以上、更生保護施設職員が、十分な障害や福祉についての知識を持つことも重要である。障害への配慮を「障害があるからといって甘やかす」といい放つ、あるいは虐待経験のある犯罪をした人を怒鳴り散らすといった更生保護施設職員もいる。更生保護施設の入寮者が就労する場合であっても、障害に配慮した就労をすることで職場定着ができることなど、知っておいていただきたいことは沢山ある。後の36の研修では、このような点についても充実したものとして欲しい。

また、保健医療、福祉サービスへの架橋を行うのであれば、社会福祉士などの十分に知識を持った職員を雇い入れられるだけの財政的な裏付けを与え（現在、財政的な厳しさから、職員は年金生活が可能なりタイアした公務員が多い）、あるいは地域の社会福祉協議会等の協力を得られる体制を作る必要がある。更生保護施設と地域の福祉団体との交流が図れるよう、法務省、厚労省からの指導、支援をすべきかと考える。

更生保護施設には、その施設に住民票を置くことを認めている施設と認めていない施設がある。住民票を持てるかどうかは、様々な福祉サービスにつながるために極めて重要で

ある。身分証明書がなければ就職活動やアパートを借りる際、極めて不利になってしまい、住民登録してマイナンバーカードが持つことは、施設退所後の自立にとって非常に有効である。また、住民票があれば、過去の国民年金の保険料の支払い状況の確認もでき、年金受給のための諸手続もとれる。国が、更生保護施設がある自治体への積極的な働きかけをして（法務省マターというより総務省マターか）、全ての施設で住民登録ができるようにすべきである。

さらに、更生保護施設の増設、既存施設の規模拡大なども考え、更生保護施設の受け入れ体勢の強化そのものを図っていただきたい。

3 27「委託費構造等の見直しによる更生保護施設等の活動の更なる促進」

委託費自体が安すぎる（今や、素泊まりの安いビジネスホテルでも1泊5000円はかかる）ことを法務省はまずは認識すべきである。食事を出せば足が出てしまう。この点については、フードバンクとの連携や商店街との連携による「見切り品」の取得など、地域との連携を図りつつ、運営費の低廉化を図ることも考えられるかもしれない。更生保護施設の予算がないことは、こういうことを考え、地域との臍帯を強める余裕すら奪っているのではないか。

4 28「自立準備ホームの確保と活用」

福祉施設が一角を自立準備ホームとしている場合はともかく、専ら更生保護を目的とする福祉施設ではない自立準備ホームでは、極めてその経営が苦しいし、そのような団体でも、非常に熱心な指導がなされている場合もある。例えば、各地のDARCが自立準備ホームとなっている場合には薬物の離脱指導をしているわけだし、東京地区のNPO法人生き直しでは、各種の同行支援やレンタル携帯電話の取得など、木目細かな指導をしている。「自立準備ホームは処遇しない機関」と考えてしまうことなく、指導に応じた金銭補償をすべきである。

5 30「○居住支援法人との連携の強化」

ヒアリングでいらしていただいた抱樸などの、居住支援に関する非常に豊かな経験をお持ちの団体がある。このような団体と、各地の自立準備ホーム、更生保護施設などの懇談の機会を設けるなど、公的セクターが有効な情報を流すための団体のマッチング、機会のセットなどを行うことも重要ではないか。

居住支援法人との連携により、既に存在する更生保護施設、自立準備ホーム、DARCなどの自助グループが床面積を広げることも可能になるのではないか。

6 31「○公営住宅への入居における特別な配慮」

このような配慮を、犯罪をした人を引き取ろうとする家族に対しても行って欲しい。きちんとした居住スペースを確保することで、犯罪をした人を家族が引取り、監督していくことが可能になる家族もいだろう。

また、このような入居への特別な配慮は、困窮している犯罪被害者（犯罪のPTSDで

就労できなくなる、一家の大黒柱を失うなど) もいるのであるから、被害者支援法に基づいて、このような支援の拡充を先行させる必要がある。そうしないと、「なぜ犯罪をした人が優先されるか」という世論を形成させかねない。

7 33 「○満期出所者に対する支援情報の提供等の充実」

満期出所者に対応できるような無料相談電話窓口（可能なら24時間対応）を作って欲しい。満期出所者にどのような情報を与えようと、それを使う動機付けがなければ使えない。府中刑務所付近のコンビニのゴミ箱には保護カードが捨ててあるという情報もある。このようなことにならないように、与えられた情報がどのように役立つのかについてきちんと指導をしておいていただきたい。

8 入居を容易にするインフラ整備を

そもそも、犯罪をした人が利用できる居住インフラの少なさが問題で、居住支援法人との協力関係についての指摘は非常に重要である。職場の近くでアパートを探そうにも、身よりのない人も多いところ、犯罪をした人でも利用しやすいよう、国や国の委託を受けた事業者による保証人制度（高利だったり強引だったりしない）なども考え得るのではないか。

9 受刑者のときから住民票等を

受刑者の中には住民票が削除されている者、受刑中に削除される者がいる。家族がいれば住民票もあり、そういう者には仮釈放もつくなど、支援が幾重にもあることになる。

出所後に住民登録をして、健康保険の加入手続きをする等というのは、出所者（とくに障害があるなど能力に問題がある者）にはハードルが高い。

ひるがえって、なぜ刑務所に行くとき社会保険等が全部ストップしなければならないのか。年金を受給できるだけの積み立ては、受刑中にもしておけばいいのではないのか。また、国が丸抱えで受刑者の医療をすることは、国が受刑者に必要な医療を受けさせない事態を招いており（刑事施設視察委員会では、医療を受けたくても受けられないという苦情が多い）、むしろ、健康保険に加入させること、そのための原資として刑務作業を賃金に近づけることが必要なのではないかと考える。

10 居住先よりもっと必要なインフラは携帯端末である

たとえ居住先がなく、簡易宿泊所やインターネットカフェ等に寝泊まりする状態であっても、携帯端末があれば就職面接の申し込み等ができる。今や、病院の予約も携帯電話がなければできない世の中である。

遵守事項と引き換えに、保護観察所が契約したレンタル携帯を貸与・使用させ、遵守事項違反があれば直ちに解約するような方法は考えられないか。基礎自治体によっては、生活保護対象者にレンタル携帯を貸与・使用させ、ソーシャルワーカーとの連絡の効率化（家まで出むかなくても様子を聞くことができる）や病院予約の実効性確保などを行っている例もあり、そのような例を参考にすべきである。

第4 保健医療・福祉サービスの利用と促進のための取組

高齢者・障害者

1 高齢者又は障害のある者等への支援等

記載された支援は非常に重要である。

しかし、上記のとおり、高齢者・障害者＝福祉、という決めつけがあるように思われる。きちんとアセスメントがなされれば、一般就労が可能になる場合もある。逆に、手帳を取得するレベルではないが、特別な配慮がないと職場定着が難しい、あるいは配慮することによって円滑に職場定着ができる者もいる。何度も書くが、障害を医療モデル（診断名）ではなく社会モデル（その人の特性による生きづらさ）でとらえるべきであり、手帳取得には至らない者も含めた障害のある人に対して、適切なアセスメントに基づき、自分の特徴を十分に理解し、「自分のトリセツ」を持って出所できるような指導をして欲しい。障害があつて困ったことがある人に限って、「私が障害者として特別視されていて不快だ」という一種のコンプレックスを持ってしまう場合もあるが、幅広く個人の特性を調査することによって、そのようなコンプレックスからの解放が可能となるのではないか。

2 34「福祉的支援に関するアセスメントや指導・支援の強化」

上述のとおり、単に福祉的支援につなぐだけではなく、自らの障害特性を知り、適切な行動がとれるための指導（これにはコミュニケーションやセルフマネージメントも含まれる）をするためにも障害に関するアセスメントは重要である。むしろ、このアセスメントを、「福祉」という視点ではなく、「障害特性」という方向で広くとらえていただきたい。

また、平成28年度犯罪白書252頁には、「刑事情報連携システム」の開発・運用に関する記事があるところ、福祉的支援に関連する情報をデータベース化し、福祉支援をする者に閲覧させる、支援の内容をデータ更新の中に入れていくといったことも考え得るのではないか。

3 36「○矯正施設、保護観察所、更生保護施設、地域生活定着支援センター等の他機関連携の強化」

犯罪をした人が地域で定着するためには、基礎自治体も含めた自治体との連携が欠かせない。例えば、高齢者であれば地域包括センター（地域によっては「おとしよりセンター」等）、障害者については、基幹相談センター、障害者雇用（促進）センター等が各自治体に置かれている。福祉支援を円滑に進めるためには、都道府県、基礎自治体だけでなく、自治体が設置する機関（多くは民間団体に委託されている）との連携は不可欠である。都道府県単位の連携・啓発だけではなく、基礎自治体やそこから委託を受けている団体などに対しても啓発、連携、支援を強化する必要がある。この点については、各都道府県の計画の中で検討していただく方法も考えられるのかもしれない。例えば、東京都が、「犯罪なんでもお悩み相談」を受託している団体に対して、希望があった基礎自治体に対する司法福祉連携についての研修を実施している。

3 統合新設「保険医療・福祉サービスの利用の促進のための研修・体制整備」

ここでの問題意識は、検察庁、矯正施設、保護観察所に対する福祉の研修や地域生活定

着支援センターへの研修である。これらは非常に重要と思われる。ただ、基礎自治体の窓口たる福祉のにない手に刑事司法を知っていただくという視点が欠けていることが問題である。現実での地域での支援を実施している（基礎）自治体やそこから委託を受けている団体への研修体制の整備は、都道府県任せにはいけない。国が講師養成をするなど、積極的に関与する必要があるし、研修だけでなく、ネットワーク化を図ることなども検討して欲しい。

連携のためにはお互いをよく知ることが不可欠である。お互いにその立場や考え方を教え合うことも考えられ、最初は懇談をしてお互いの立場を知る機会を作り、さらに、刑事司法側に対して福祉機関が福祉について、刑事司法側が福祉機関に対して刑事司法についてお互いに研修を実施しあうことも考えられる。なお、刑事司法に関しては、官側の視点だけでなく、被疑者・被告人、弁護人からの視点の研修も忘れないでいただきたい。

4 40 「○社会福祉施設等の協力の促進」

社会福祉施設等に犯罪をした人の理解を得ることは不可欠であり、好事例などをまとめたものを作成することや、何をどうすればいいのかについて、具体的なマニュアルを作成することも必要である。社会福祉法人南光愛隣会が平成23年厚生労働省社会福祉推進事業「福祉による更生保護事業の運営推進に関する啓発・研究事業」として「罪を犯した障害者・高齢者をはじめ受け入れるために～更生保護施設・福祉事業所版～」を作成したが、このようなガイドブックは今なお必要ではないだろうか。印刷をするとお金がかかるが、例えば、全定協のように、福祉の専門であり、なおかつ犯罪をした人の特性に詳しい団体に委託して（これは、法務省が委託することも厚労省が委託することも、双方が委託することも考えられる）、具体的な犯罪をした人に対応するマニュアルを作成し、そのHPからダウンロードできるようにする方法が考えられる。

5 41 「○保健医療・福祉サービスの利用に向けた手続きの円滑化」

出所前に障害者手帳の交付を受けること、介護認定を受けること等は極めて重要であり、この点が明示されたことは高く評価する。一刻も早く、実効的な施策展開をしていただきたい。

6 新規 「○被疑者等への支援を含む効果的な入口支援の実施」

弁護人が社会福祉士、精神保健福祉士等の協力を得て「更生支援計画」を作成し、執行猶予判決を得て、計画に従って福祉施設に入居する等の方策を図ることがある。また、実刑の場合でも計画が策定されることがある。更生支援計画を矯正施設、保護観察所に引継ぐことが、東京、大阪で試行されているところ、矯正施設からは、裁判で明らかにならなかった生育歴や障害等に関する情報や帰住先として考え得る機関などの情報が入ること等が非常に有益であるという評価もある。

地域生活定着支援センターが昨年度から開始した「被疑者支援業務」においても、弁護人の気づきを大事にすべきとの記載がある。日弁連では、このような福祉連携に対する費用支援を来年度から開始する予定であるところ、入口支援については、更生支援計画の引継ぎを含めてこの計画の中に積極的に位置づけていただけると幸いである。

なお、更生支援計画を作成した福祉職や弁護士が、刑事施設で面会や通信をして、福祉を受けることのモチベーションを維持させ続ける活動をしている。施設によっては、非常に拒否的な対応をお取りになった例が報告されている（例えば、特別面会を認めない、受刑者について気付いたことを刑務所に報告したら余計なことをするなどと言われ、その後の面会を認めてもらえない）。刑事施設が、外部の者の有する、知見や既に受刑者との間で築いた信頼関係を利用して、よりよい処遇ができるようにすることが筋と思われ、今後、更生支援計画の内容如何によっては、出所の際の調整のカンファレンスに福祉職や弁護士も交えることもご検討いただきたい。

7 地域生活定着支援センターの法定事業化を

出口支援においては、地域生活定着支援センターが非常に大きな役割を果たし、入口支援の拡大も期待されている。しかし、地域生活定着支援センターは法制事業ではなく、予算も貧しいままである。なぜ、実績を上げ、大きな役割を果たしている事業に法的裏付けを与え、予算をつけないのか。東京都地域生活定着支援センターは令和元年には160件余のコーディネートを行っており、他のセンターの10倍規模である。件数による加算なども考えてなければ事業としてたちゆかない。

厚労省は「我がことまるごと」を合い言葉に、福祉の一元化を図るというのだが、精神障害者や犯罪をした人のように、社会から偏見を持たれ、差別され、排除される可能性の高い人に対しては、国や地方公共団体が積極的に関わらなければ地域への定着は図れない（以前、村木委員が「人ごと丸投げ」になりかねないと思われ、ご指摘されていたと思う）。地域生活定着支援センターの法制化と予算の拡大を強く求める。

8 更生支援計画策定にかかわった福祉職、弁護士や弁護士会の活用を

上記6末尾に記載したとおり、入口支援において、更生支援計画に関わった福祉職や弁護士の活用をさらに進めていただきたい。多くの弁護士会で、福祉専門職が更生支援計画を作る活動をしており、現在、東京、大阪でそれを保護観察所、矯正施設に引き継ぐ試行がされている。上述のとおり、更生支援計画は、帰住先の候補の記載があるだけでなく、刑事記録にはない対象者の生育歴の問題や障害特性の問題などが記載されており、施設が処遇でも活用し得ると聞いている。矯正管区との懇談をすると、更生支援計画の引き継ぎをして欲しいとの声を聞くところであり、全国的な取扱いとなることを望む。

計画をたてても、計画のことを忘れてしまう対象者もいるし、「裁判に有利になるかもしれない」という気持ちだけで計画に同意した対象者もあり、常に更生支援計画が出所後の生活支援に使えるとは限らないが、関わった福祉職や弁護士が支援に関わって、計画を忘れることを防ぎ、福祉を受ける動機付けを維持させて、支援がうまくいく場合もある。

また、罪を犯した人の中には、障害のある人や高齢者など、対人関係を作ることが難しく、福祉的支援につなげなければならない人が多い。これを、専門性を持たない保護司が担うことは負担であり、更生支援計画が引き継がれた際には、計画に関わった福祉職等が保護司の活動を支援する体制を作る（あるいは福祉職自身が保護司となることを推進する方法も考えられる）ことが必要である。

このような弁護士、福祉職の活用は、就労・居住だけでなく、障害者・高齢者の支援、

薬物依存への支援、民間機関の活用等にひろく関わることなので、ここだけで論じられる問題ではないが、この部分が最も重要な場面である。

兵庫県弁護士会、愛知県弁護士会等では、弁護士が、不起訴処分や略式命令後といった処分後、判決後の支援をする費用を弁護士会の予算の中から補助している。福祉事務所への同行支援、特別調整や任意調整に際しての手伝い、多重債務などの法律相談等、様々な支援がされている。愛知県弁護士会は、再犯防止推進計画の愛知県のモデル事業として、愛知県内の刑事施設への入所、退所への支援を実施したところ、名古屋矯正管区からは、このような事業をモデル事業終了後も続けて欲しいといわれたと聞いている。検察官と違い、弁護士会は、地域の中で活動している。弁護士が関わることで、別な施設や専門職等との連携を生み出し得るのであり、とくに高齢・障害の問題がある人については、このような活動が力になるものと考ええる。

9 医療観察法、精神保健福祉法の対象者にも支援を

医療観察法は、心神喪失、心神耗弱となった一定以上重い犯罪をした者に対する特別な裁判を定めている。同法での入院の長期化、退院後の居場所が確保できないこと等が問題となっている。

また、自傷他害のおそれありということで、暴力犯罪や窃盗のような財産に関わる犯罪など幅広い罪種について、検察庁の「入口支援」として精神保健福祉法の措置入院あるいは親族による同意入院がされる場合や、刑務所からの出所時に精神障害が治癒しておらず、刑務所から強制入院となる者もいる。このような強制入院そのものについて日弁連が反対決議を挙げているが、その問題は置いておくとして、現実にこのような処分の対象者については、社会復帰のための十分な支援が行き届いているとはいえない。「入口支援」や「出口支援」としての措置入院には、刑事司法機関の関与は入院までであり、その後のフォローアップには関わっていないし、福祉の側でも、バックアップが十分とはいえない。

犯罪は、障害による生きづらさが発現であることが多いことを考えれば、このように医療施設に入院した人たち、あるいは通院する人たちに対しても、我々は支援の輪を広げる必要があり、それがなければ、その人の生きづらさが犯罪に繋がる危険もあることを共通認識とすべきである。精神障害は、その障害自体が偏見や差別につながり得るものであり、いっそう手厚い支援が必要と考ええる。

以 上